

2010年度  
物流コスト調査報告書  
(概要版)

2011年3月

 公益社団法人  
日本ロジスティクスシステム協会  
JAPAN INSTITUTE OF LOGISTICS SYSTEMS

### 集計の対象期間について

本報告書で掲載している各データの集計対象期間は以下のとおりである。なお、「マイクロ物流コスト」とは、個別企業からのアンケート回答を集計したものである。アンケートの対象期間は、調査時点における直近の決算期としており、実際には 2009 年度（2009 年 4 月～2010 年 3 月）の回答が 2/3 程度を占めている。従って、本報告書掲載のマイクロ物流コストは、概ね 2009 年度の実績値を示していると言える。また、マクロ物流コストは、公的統計の公表のタイムラグがあるため、2008 年度の実績値を掲載している。

該当箇所	対象期間
マイクロ物流コスト (企業物流コスト)	2009 年度の実績値
マイクロ物流コスト等の動向 (定性調査)	2010 年度の実績値および 2011 年度の予測値
マクロ物流コスト	2008 年度の実績値
物流コストの日米比較	原則的にマイクロ物流コストは、2009 年度または 2009 年、マクロは 2008 年度または 2008 年の実績値
第 6 章 物流コスト削減策	2010 年度（2010 年度の調査時点を起点に過去 1 年間の実施状況）

## 1. 調査の目的

物流費の低減は、マクロ的には物価の安定に寄与するとともに、ミクロ的には企業経営の根本課題として認識され、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流費の全容に関して公にされたデータは皆無に近く、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計しただけの、不完全な資料にとどまっているのが現状である。

また、経済のグローバル化が進展するにともない、日本経済の高コスト構造が多方面で指摘され、物流コストが一因であるとする議論もあることから、国際比較による検証も、かねてより懸案となっていた。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や日米比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。

本調査では、下表のような調査項目を設け、2010年10月から2011年5月にかけて、アンケート調査、文献調査などを実施し、その結果を整理・集計・分析した。

また、調査の実施にあたり、学識経験者および各業界の関係者により構成される委員会(西澤 脩委員長)を設置し、調査の方針と内容を検討し、全体の統合と調整、最終的なとりまとめを行った。

本報告書は、これら調査の成果をとりまとめたもので、第2章から第5章までがレポートの中心をなしている。また、第1章に「調査の要約」として、調査結果のエッセンスを集約しており、調査の概要を整理している。

図表ー1 主な調査内容と掲載箇所

調査内容	概要
①ミクロ物流コスト(企業物流コスト)	アンケートをベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したもの。主として2009年度の実績値が対象となる。
②ミクロ物流コスト等の動向(定性調査)	物流コスト等の動向(増えているか、減っているか)を簡易な質問項目で定性調査したもの。直近(2010年度)の実績と2011年度の予測値を把握するために実施。
③マクロ物流コスト	国民経済的観点から、我が国全体の物流コストを、マクロ統計から推計したもの。統計の公表にタイムラグがあるため、2008年度までが対象となる。
④海外の物流コスト(国際比較)	ミクロ物流コスト、マクロ物流コストの日米比較を行ったもの。
⑤物流コスト削減策の実施状況	企業がコスト削減の具体的なアクションを起こす際に参考となるよう、コスト削減策の実施状況をアンケートで把握したもの。

## 2. 調査の体制

### 1) 委員会

(敬称略・順不同)

委員長	西澤 脩	早稲田大学 名誉教授
委員	中 光政	東京経済大学 経営学部 教授
〃	西沖 茂	旭化成ケミカルズ(株) 物流部 管理グループ長
〃	草野 文夫	味の素(株) 物流企画部 専任部長
〃	伊藤 洋一	王子物流(株) 企画業務本部 取締役 執行役員
〃	関根 史麿	花王(株) ロジスティクス部門 統括
〃	梶原 武久	神戸大学大学院 経営学研究科 准教授
〃	大嶋 克宣	(株)セシール 執行役員 物流本部長
〃	青木 克生	(株)セブン-イレブン・ジャパン 商品本部物流部総括マネジャー
〃	栃木 裕史	(株)トーハン ロジスティックス部 部長
〃	中村 正幸	TOTO(株) 東日本物流部 部長
〃	土井 清朗	三菱電機(株) 生産システム本部 ロジスティクス部 企画グループ 専任
〃	広川 彰	(株)菱食 戦略機能部門統括 戦略機能部門統括部長

役職は 2011 年 3 月時点

### 2) 事務局

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 J I L S 総合研究所

## 3. 調査の経過

### 3.1 委員会の開催

第1回 2010年10月29日(金) 10:00~12:00、J I L S 会議室  
調査の実施方針の検討、など

第2回 東日本大震災の影響のため当初の開催予定を見合わせ、書面等による意見聴取により委員会審議に代えた。

当初開催予定：2011年3月28日(月) 15:00~17:00、J I L S 会議室

### 3.2 調査の実施

#### 1) アンケート調査

期 間：2010年11月11日発送~2010年12月9日〆切

発 送：757社

回収状況：218件（うち物流コスト回答企業は198件）

回答率：28.8%（〃 26.2%）

#### 2) 文献調査

2010年12月~2011年4月 マクロ物流コストの推計

2010年12月~2011年4月 物流コストの日米比較

## 4. 調査の要約

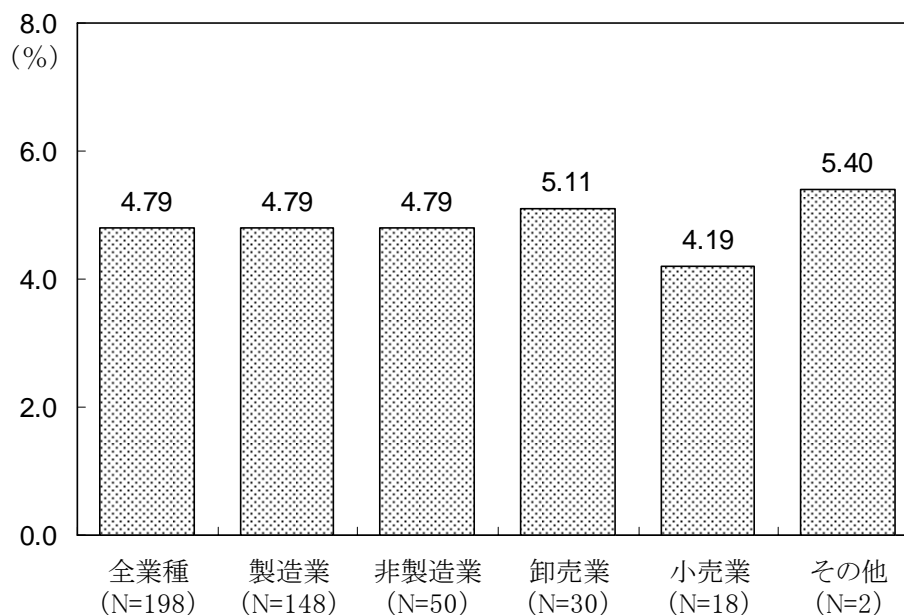
### 4.1 売上高物流コスト比率

#### 1) 業種大分類別 売上高物流コスト比率

下の**図表-2**は、2010年度調査における売上高物流コスト比率を業種大分類別に示している。

全業種における売上高物流コスト比率は4.79%である。また、製造業が4.79%、非製造業が4.79%、卸売業が5.11%、小売業が4.19%である。なお、その他の値が5.40%と高いが、ここに含まれるのは住宅等建設業、飲食業（外食産業）の企業である。

**図表-2 売上高物流コスト比率（業種大分類別）**

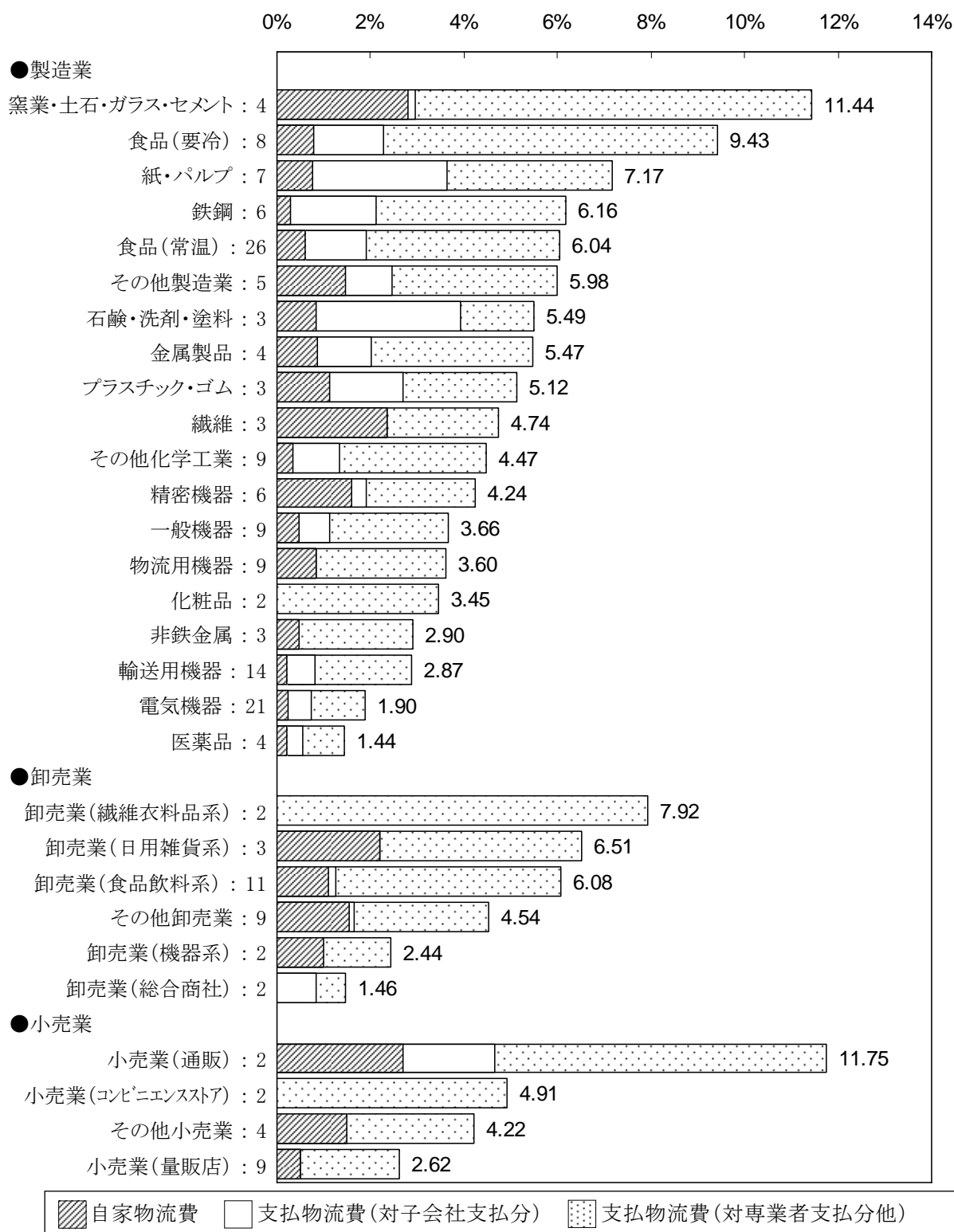


#### 2) 業種小分類別 売上高物流コスト比率

次ページの**図表-3**は、2010年度調査における売上高物流コスト比率を業種小分類別に示している。

製造業では、「窯業・土石・ガラス・セメント」の売上高物流コスト比率が最も高く11.44%である。同様に、卸売業では「卸売業（繊維衣料品系）」の7.92%、小売業では「小売業（通販）」の11.75%が最も高い値を示している。

図表-3 売上高物流コスト比率（業種小分類別）

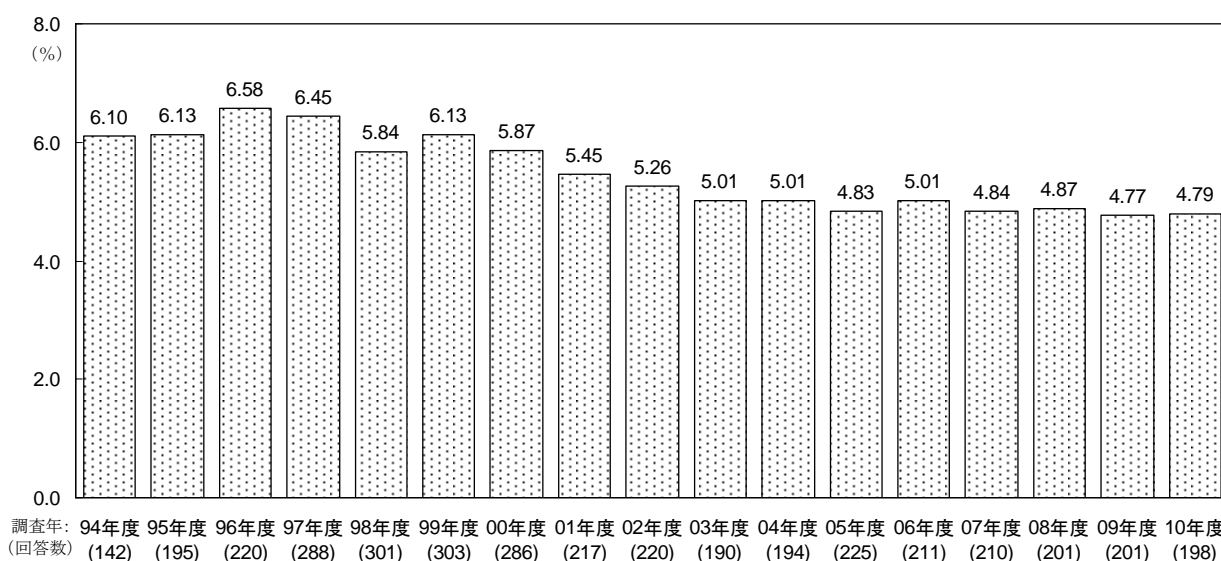


### 3) 売上高物流コスト比率および物流コストの構成比の推移

下の**図表-4**、右ページの**図表-5**は、売上高物流コスト比率および物流コストの構成比（物流機能別、支払形態別、領域別）の推移を示したものである。調査年度によって対象企業や回答数が相違するため、厳密な比較はむずかしいが、大勢を観察することはできる。

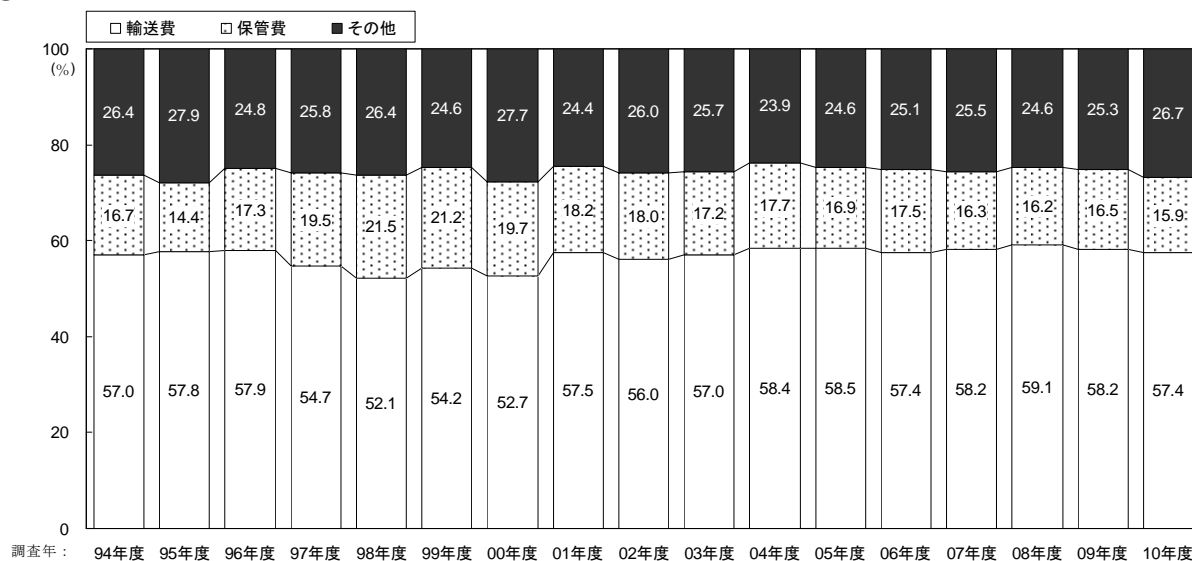
売上高物流コスト比率は長期的に低下傾向にあるが、近年はおおむね 5%弱の水準で一定している。2010 年度調査ではわずかだが上昇に転じているが、近年は大きな変動は見られない。

**図表-4 売上高物流コスト比率の推移（全業種）**

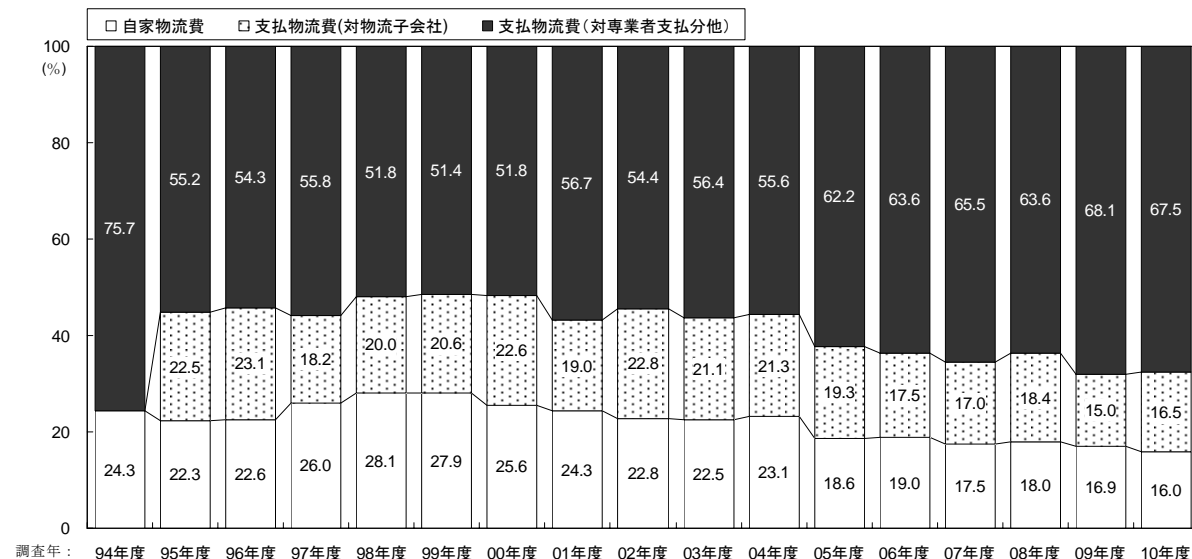


図表－５ 物流コストの構成比の推移（全業種）

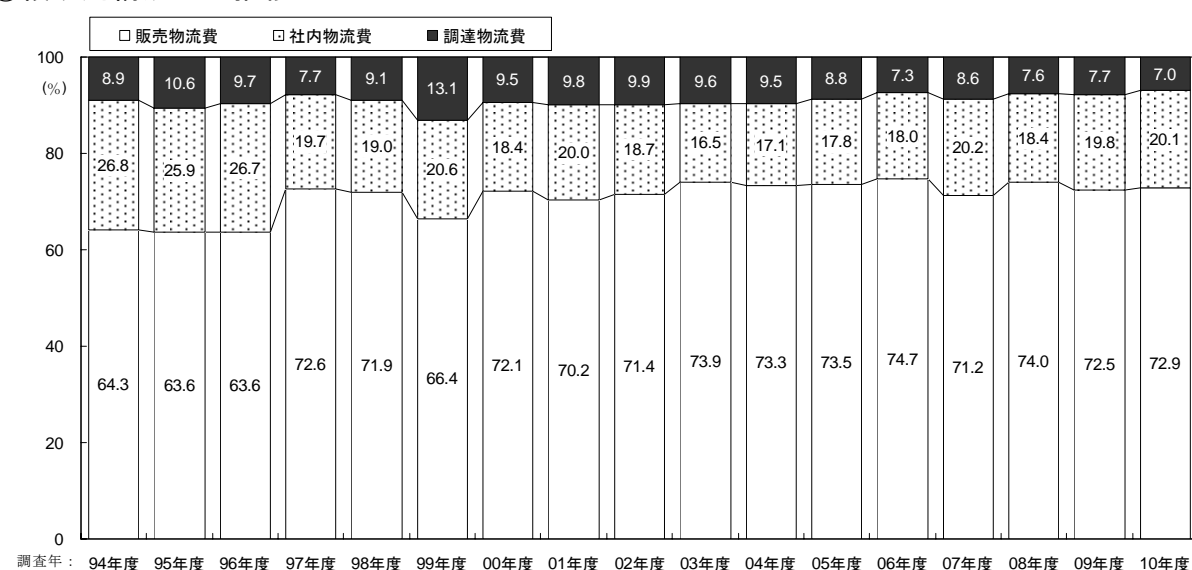
① 物流機能別構成比の推移



② 支払形態別構成比の推移



③ 領域別構成比の推移



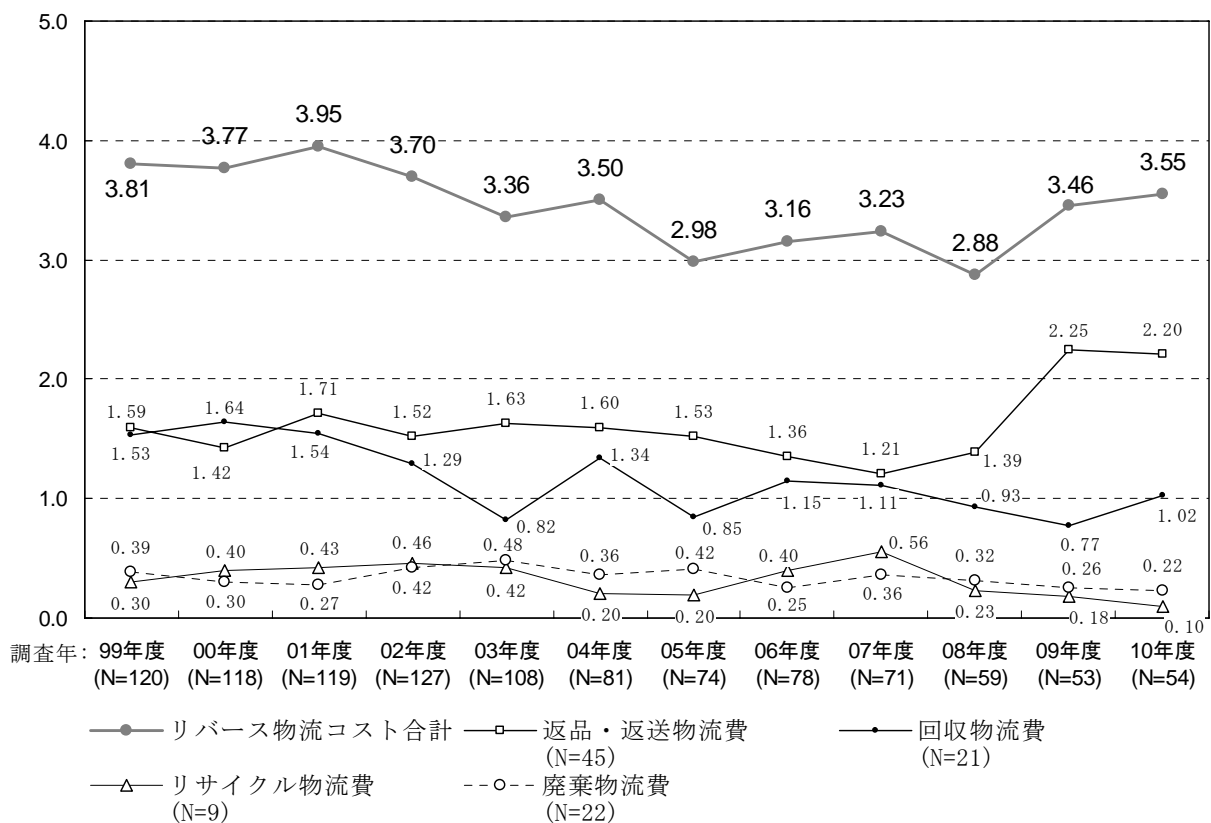


## 4.2 物流コストに占めるリバース物流コストの割合

2010年度調査の物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、3.55%である（図表-6参照）。領域別にみると、返品・返送物流費が2.20%、回収物流費が1.02%、リサイクル物流費が0.10%、廃棄物流費が0.22%である。

1999年度から2010年度の推移をみると、物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、概ね3.0%～4.0%のレンジで推移している。09年度よりリバース物流コストの比率が大きく上昇しているが、回答企業の中に返品による物流コストがきわめて高い、書籍流通業が加わったことによる影響が大きい。

図表-6 物流コストに占めるリバース物流コストの割合



### 3) リバース物流コストの物流機能構成比

リバース物流コストの各領域における、物流機能構成比を調査したところ、「返品・返送物流費」においては、荷役費の比率も高いが、その他のリバース物流コストの領域では、輸送費の割合が非常に高い。

### 4.3 物流コストの日米比較

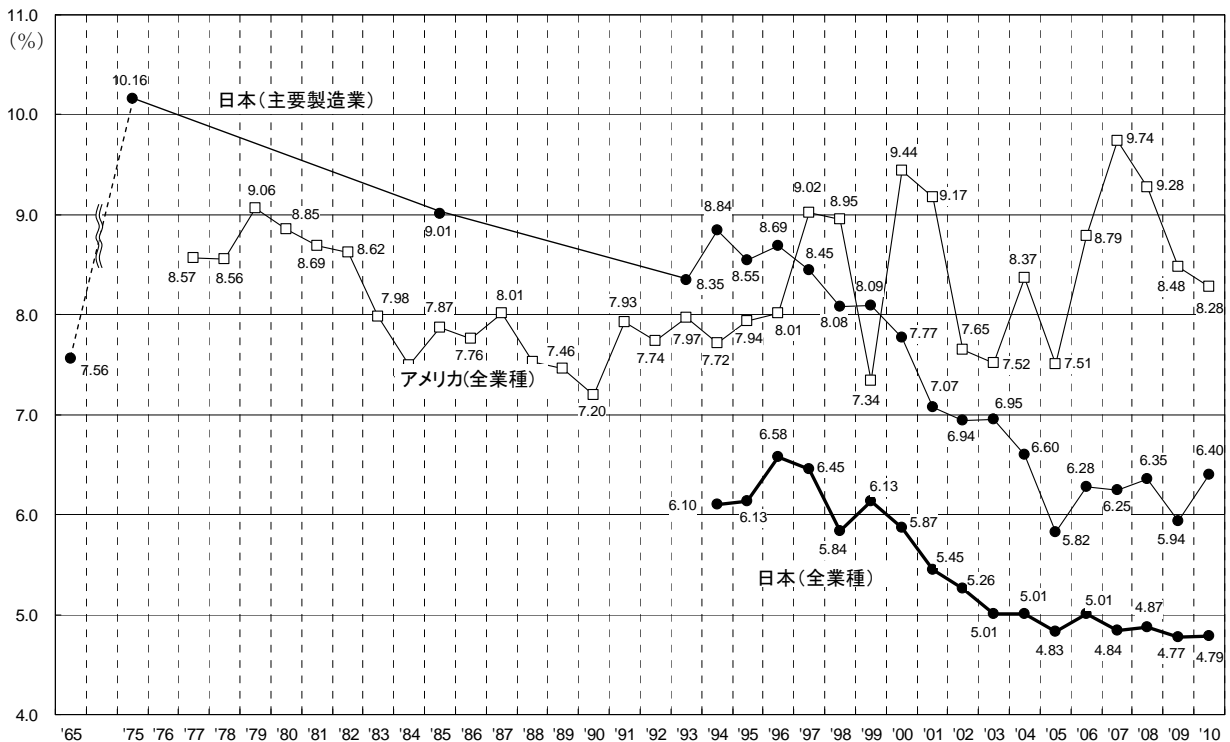
#### 1) ミクロ物流コストの日米比較

図表-7は、日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較したものである。それぞれ、対象企業や物流コストの範囲などの状況が相違するので、厳密な比較はむずかしいが、大勢を観察することはできる。

日本の数値は、「物流コスト実態調査」の全業種における売上高物流コスト比率を採用している。一方、アメリカは「Logistics Cost and Service (Establish, Inc.)」を参照しており、この報告にある「Total Logistics Costs」の数値を採用している。

日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較すると、1994年以降、アメリカが日本より高く推移している。2009年から2010年の傾向をみると、アメリカは8.48%から8.28%に大きく減少している。日本はほぼ横ばいである。

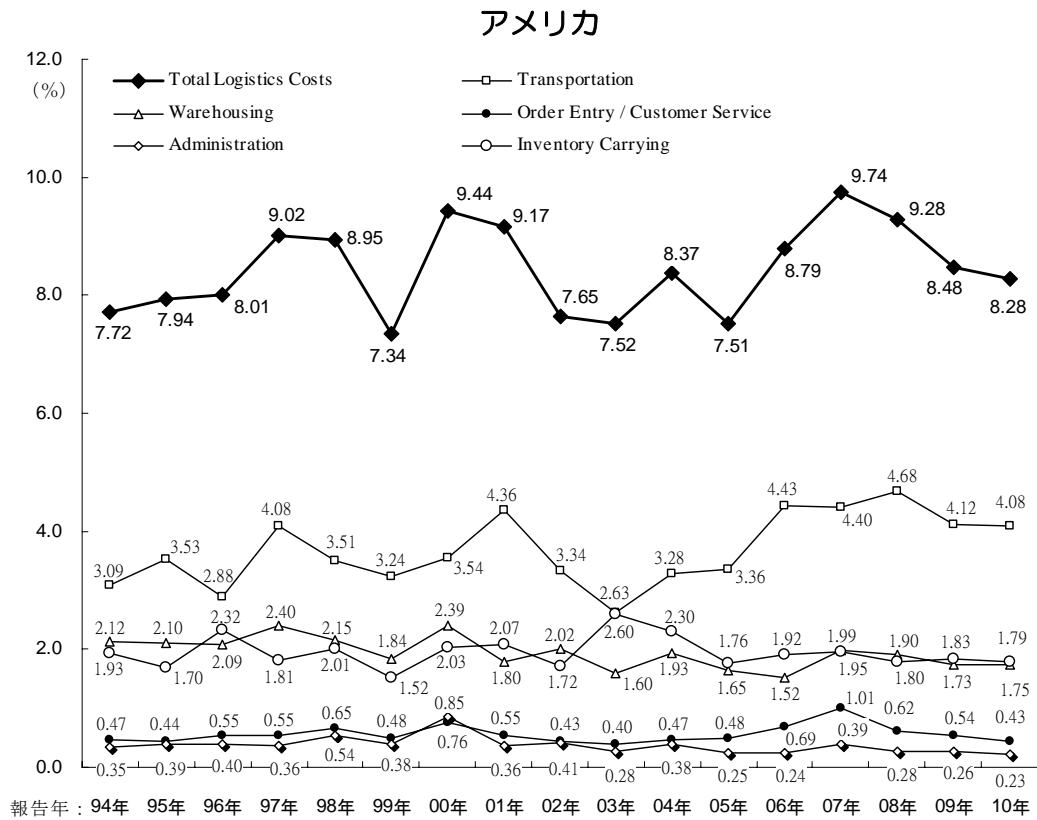
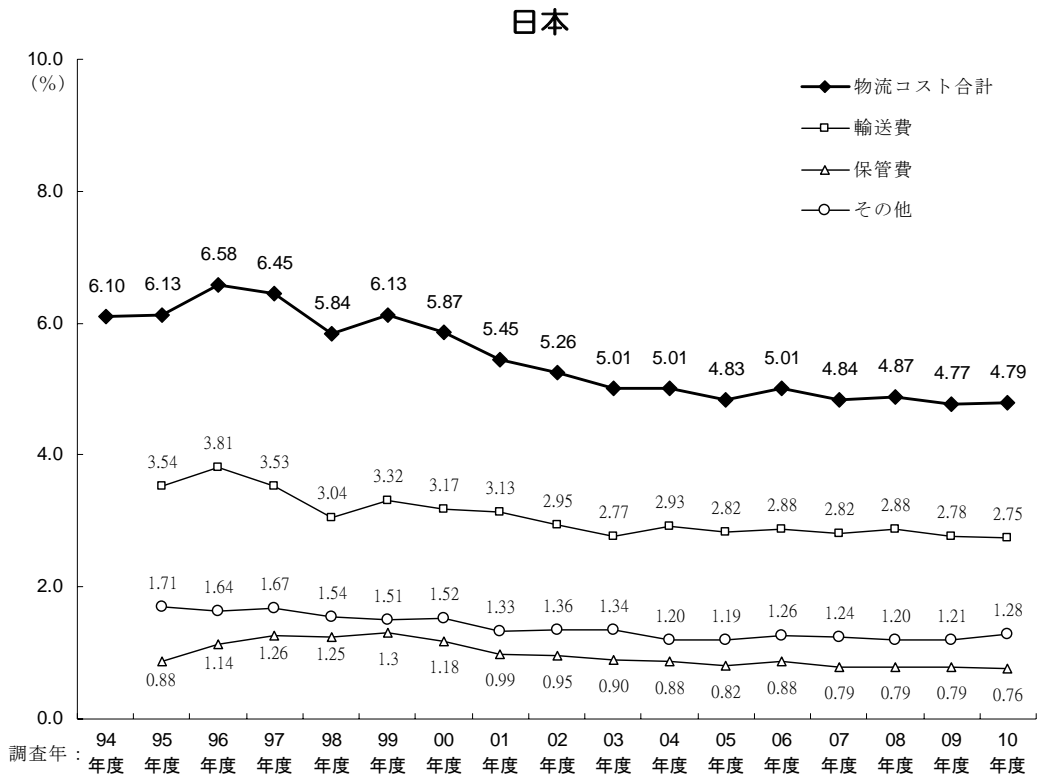
図表-7 日米における売上高物流コスト比率の推移



注1 : アメリカはLogistics Cost and Service(Establish, Inc.)のデータより作成している。

注2 : 年次は、日本は調査年(年度)、アメリカは報告年を示している。

図表－8 日米における物流機能別売上高物流コスト比率の推移



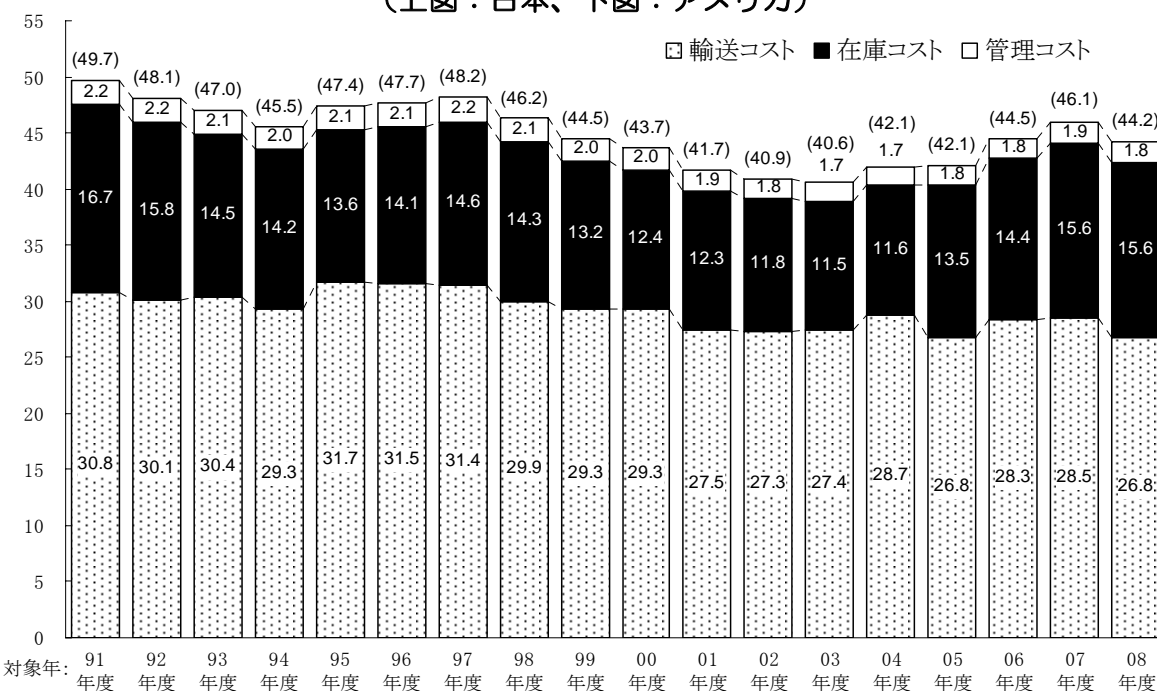
注：アメリカは「Logistics Cost and Service (Establish, Inc.)」より作成。

## 2) マクロ物流コストの日米比較

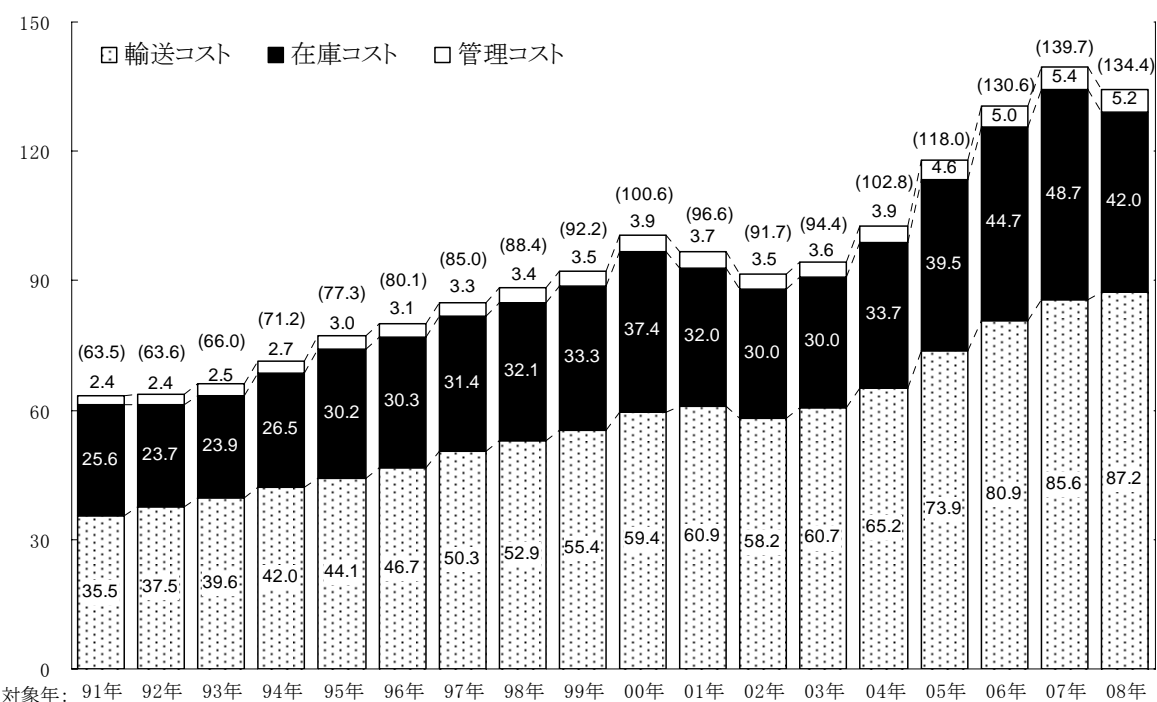
マクロ物流コストの推計は、公的な統計データ（国民経済計算年報など）をもとに、国の経済全体に占める物流コストの総額を概算し、国民経済的な視点から、物流コストの動向を把握したものである。2008年度の日本のマクロ物流コストは44.2兆円、2008年のアメリカのマクロ物流コストは約1兆34百億ドルである（図表－9）。

図表－9 日米のマクロ物流コストの推移  
（上図：日本、下図：アメリカ）

単位：兆円



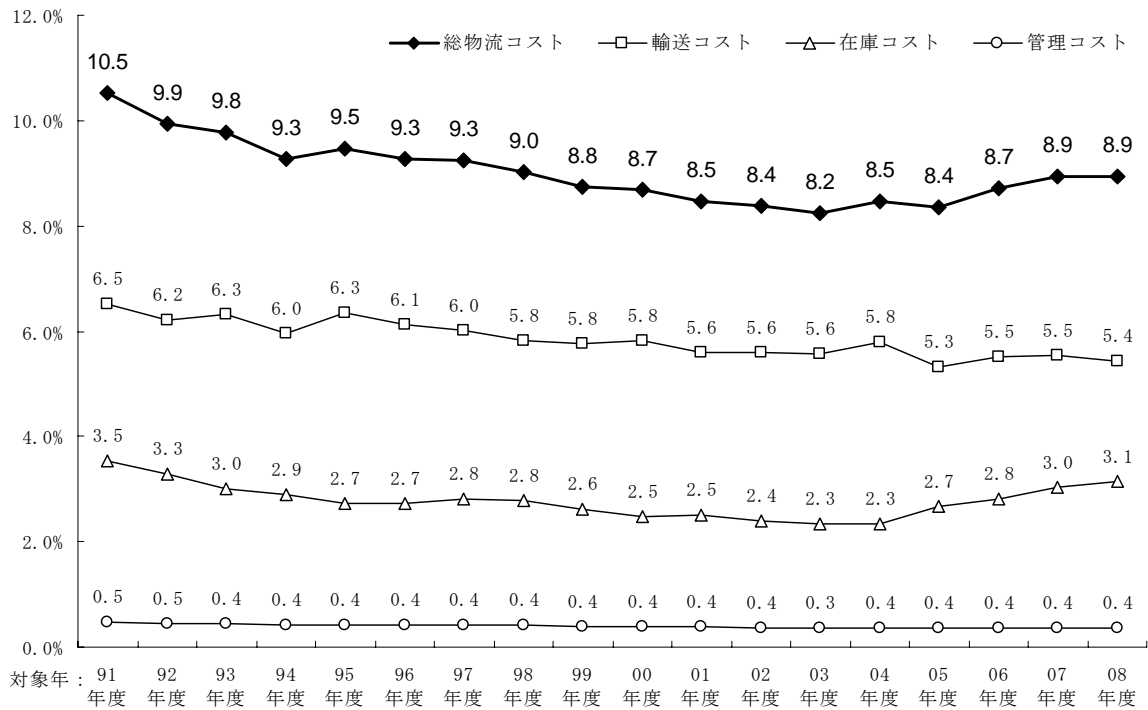
単位：100億ドル



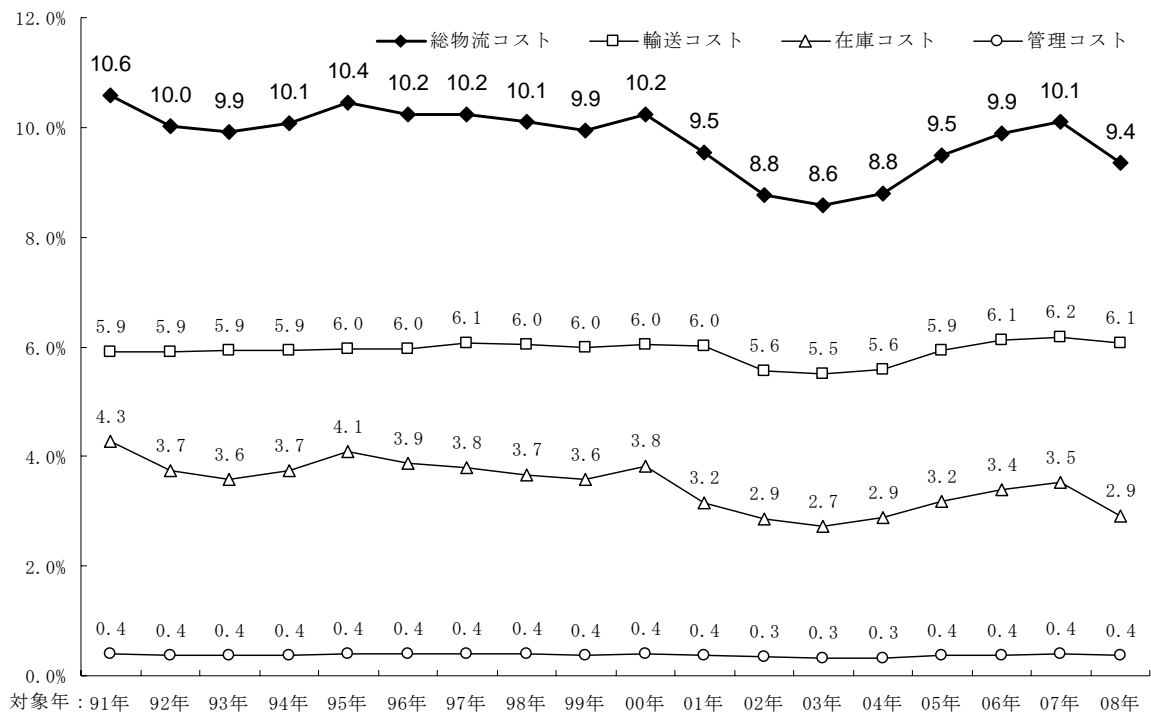
注：アメリカのグラフは、Council of Supply Chain Management Professionals (CSCMP) の「Annual State of Logistics Report」をもとに作成

図表-10 日米のGDPに対するマクロ物流コスト比率の推移

日本



アメリカ



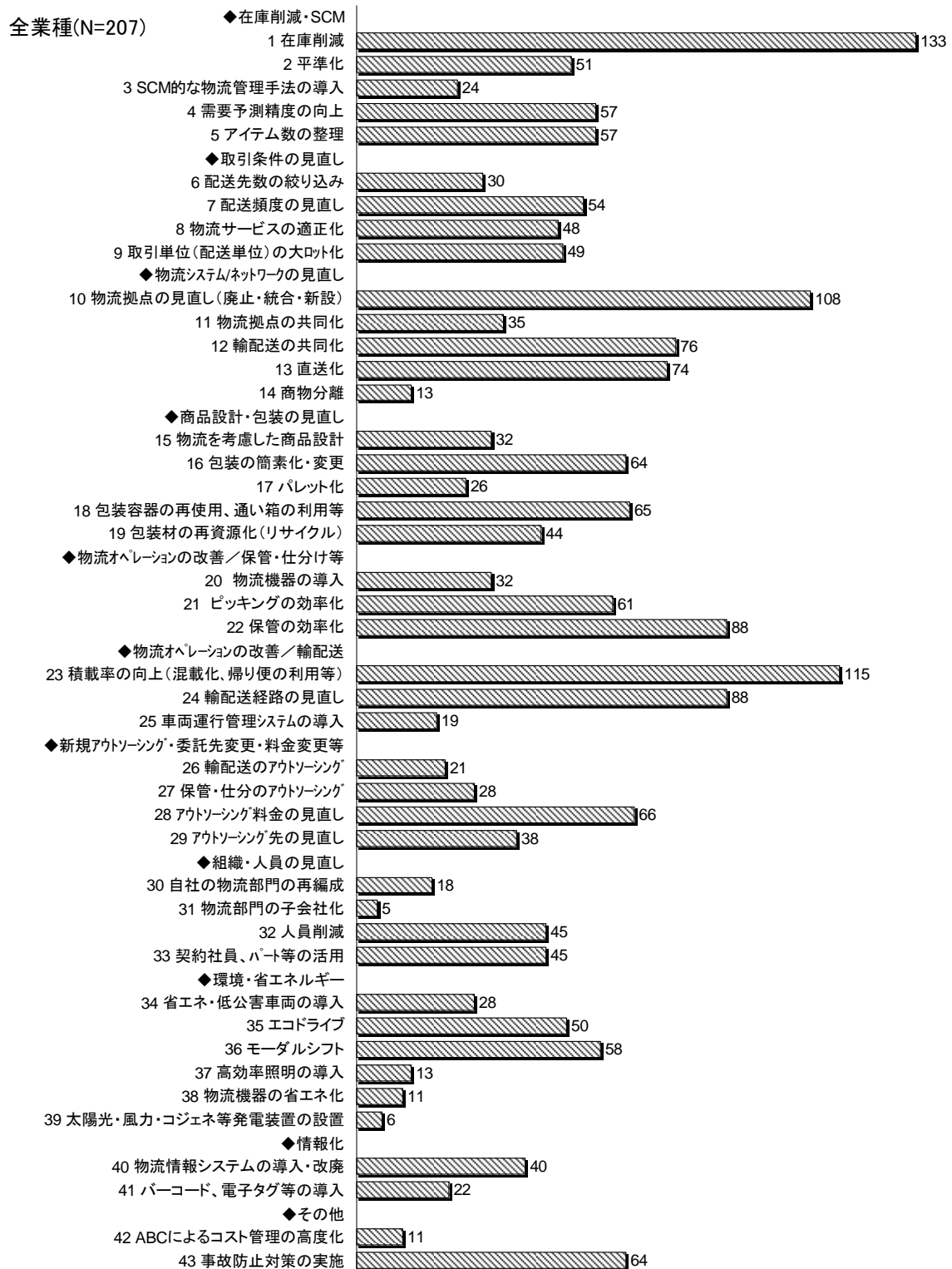
注：アメリカのグラフは、Council of Supply Chain Management Professionals (CSCMP) が公表している「Annual State of Logistics Report」をもとに作成

#### 4.4 物流コスト削減策について

下の図表-11は、物流コスト削減策の実施状況（過去1年間に各コスト削減策を実施した企業数）を示している。実施状況の回答のあった企業数は207社である。

回答の多い項目は、「1 在庫削減」、「23 積載率の向上」、「10 物流拠点の見直し」などである。

図表-11 物流コスト削減策（全業種）



## 2010年度 物流コスト調査報告書（概要版）

---

2011年3月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

〒105-0014 東京都港区芝2-28-8 芝2丁目ビル

電話 03-5484-4021 FAX 03-5484-4031

ホームページ <http://www.logistics.or.jp/>

---

**禁無断転載**